



## 平成18年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年5月25日

上場会社名 株式会社LTTバイオファーマ 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 4566 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ltt.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 稲垣 哲也  
 問合せ先責任者 役職名 経営管理本部長 氏名 仲田 博人 TEL (03) 5733-7391  
 決算取締役会開催日 平成18年5月25日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 - 定時株主総会開催日 平成18年6月27日  
 単元株制度採用の有無 無

### 1. 平成18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	271	31.5	△620	-	△308	-
17年3月期	206	-	△685	-	△239	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	△300	-	△5,735	59	0	00	△11.6	△10.3	△113.6			
17年3月期	△239	-	△5,648	56	0	00	△15.6	△14.8	△116.1			

①持分法投資損益 17年3月期 214百万円

なお当期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(注) ②期中平均株式数 18年3月期 52,327株 17年3月期 42,355株

③会計処理の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	00	0	00	0	00	0	0.0	0.0
17年3月期	0	00	0	00	0	00	0	0.0	0.0

(注) 18年3月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	3,686		2,990		81.1	52,290	69	
17年3月期	2,278		2,193		96.3	44,074	88	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 57,193株 17年3月期 49,771株

②期末自己株式数 18年3月期 0株 17年3月期 -株

### 2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	142	△188	△188	0	00	-		-	
通期	535	△260	△260	-		0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △4,268円52銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 7. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,998,794		2,972,676		
2. 売掛金		25,080		43,771		
3. 貯蔵品		24,627		69,853		
4. 前渡金		62,926		38,820		
5. 前払費用		6,340		7,192		
6. 未収還付法人税等		13,521		—		
7. その他		19,471		11,583		
流動資産合計		2,150,762	94.4	3,143,898	85.3	993,135
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		11,897		11,125		
減価償却累計額		△4,253	7,644	△4,835	6,289	
2. 工具器具備品		7,809		10,379		
減価償却累計額		△3,628	4,180	△6,127	4,251	
有形固定資産合計			11,824	10,541	0.3	△1,283
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			7,187	5,937		
2. ソフトウェア			1,318	975		
3. その他			822	822		
無形固定資産合計			9,328	7,735	0.2	△1,593

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		—		228,020		
2. 関係会社株式		30,000		20,000		
3. 関係会社出資金		41,869		41,869		
4. 関係会社長期貸付金		—		200,000		
5. 敷金保証金		34,590		34,590		
投資その他の資産合計		106,459	4.7	524,479	14.2	418,019
固定資産合計		127,613	5.6	542,755	14.7	415,142
資産合計		2,278,375	100.0	3,686,654	100.0	1,408,278
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,350		1,299		
2. 未払金		28,209		30,626		
3. 未払法人税等		5,550		6,020		
4. 預り金		8,439		3,687		
流動負債合計		43,551	1.9	41,633	1.1	△1,917
II 固定負債						
1. 新株予約権付社債		—		600,000		
2. 退職給付引当金		15,483		16,318		
3. 役員退職慰労引当金		25,690		38,040		
固定負債合計		41,173	1.8	654,358	17.7	613,184
負債合計		84,725	3.7	695,992	18.8	611,267

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※1		955,206	41.9	1,504,721	40.8	549,515
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,363,183			1,912,698		
資本剰余金合計			1,363,183	59.8	1,912,698	51.9	549,515
III 利益剰余金							
1. 当期末処理損失		124,739			424,866		
利益剰余金合計			△124,739	△5.4	△424,866	△11.5	△300,126
IV その他有価証券評価 差額金			—		△1,697	△0.0	△1,697
V 自己株式			—		△195	△0.0	△195
資本合計			2,193,650	96.3	2,990,661	81.2	797,010
負債・資本合計			2,278,375	100.0	3,686,654	100.0	1,408,278

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			206,463	100.0		271,410	100.0	64,947
II 売上原価			5,298	2.6		4,977	1.8	△320
売上総利益			201,165	97.4		266,433	98.2	65,267
III 販売費及び一般管理費								
1. 研究開発費	※1	523,297			565,829			
2. その他の販売費及び 一般管理費	※2	363,044	886,341	429.3	320,964	886,793	326.7	451
営業損失			685,176	331.9		620,360	228.6	△64,815
IV 営業外収益								
1. 受取利息		14			1,161			
2. 受取配当金		354,230			211,971			
3. 補助金収入		119,047			119,047			
4. 雑収入		3,407	476,700	230.9	759	332,939	122.7	△143,761
V 営業外費用								
1. 新株発行費		30,922			8,948			
2. 社債発行費		—			11,410			
3. 雑損失		360	31,283	15.1	603	20,962	7.7	△10,321
経常損失			239,758	116.1		308,383	113.6	68,625
VI 特別利益								
1. 関係会社株式売却益		—			9,999			
2. 学術研究基金返還収入		12,411	12,411	6.0	—	9,999	3.7	△2,411
VII 特別損失								
1. 関係会社株式評価損		9,999	9,999	4.9	—	—	—	△9,999
税引前当期純損失			237,347	115.0		298,383	109.9	61,035
法人税、住民税及び 事業税			1,900	0.9		1,742	0.6	△157
当期純損失			239,247	115.9		300,126	110.6	60,878
前期繰越利益又は 前期繰越損失 (△)			114,508			△124,739		△239,247
当期末処理損失			124,739			424,866		300,126

## 売上原価明細書

売上原価につきましては権利使用料のみであるため、売上原価明細書の記載を省略しております。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー		
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失(△)		△237,347
減価償却費		4,837
役員退職慰労引当金の増 加額		11,280
退職給付引当金の増加額		2,486
受取利息及び受取配当金		△354,245
補助金収入		△119,047
学術研究基金返還収入		△12,411
新株発行費		30,922
関係会社株式評価損		9,999
売上債権の減少額		15,389
たな卸資産の減少額 (△ 増加額)		△5,147
前渡金の増加額		△21,090
仕入債務の減少額		△349
未払金の減少額		△3,715
その他		△16,537
小計		△694,975
利息及び配当金の受取額		354,245
補助金の受取額		119,047
学術研究基金返還収入に よる受取額		12,411
法人税等の支払額		△15,234
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△224,506

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー		
有形固定資産の取得によ る支出		△5,941
無形固定資産の取得によ る支出		△5,445
関係会社株式取得による 支出		△34,000
その他		△2,719
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△48,105
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
株式発行による収入		1,520,567
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,520,567
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加 額		1,247,955
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		750,838
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		1,998,794

(4) 損失処理案  
損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月28日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成18年6月27日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処理損失			124,739		424,866	300,126
II 次期繰越損失			124,739		424,866	300,126

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 総平均法による原価法	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 4年～5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)で償却しております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 4年～5年 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。  —————	(1) 新株発行費 同左  (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左  (3) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式により処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																	
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">120,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">49,771株</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td style="text-align: right;">20,094千円</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">20,094千円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、上記のほか北京泰徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る当事業年度末の債務保証残高はありません。</p> <p>3 資本の欠損の金額 124,739千円</p>	授権株式数	普通株式	120,000株	発行済株式総数	普通株式	49,771株	保証先	金額	内容	水島 裕	20,094千円	リース債務保証	計	20,094千円	—	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">120,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">57,193株</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.71株</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td style="text-align: right;">10,047千円</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,047千円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 資本の欠損の金額 425,061千円</p>	授権株式数	普通株式	120,000株	発行済株式総数	普通株式	57,193株	自己株式		0.71株	保証先	金額	内容	水島 裕	10,047千円	リース債務保証	計	10,047千円	—
授権株式数	普通株式	120,000株																																
発行済株式総数	普通株式	49,771株																																
保証先	金額	内容																																
水島 裕	20,094千円	リース債務保証																																
計	20,094千円	—																																
授権株式数	普通株式	120,000株																																
発行済株式総数	普通株式	57,193株																																
自己株式		0.71株																																
保証先	金額	内容																																
水島 裕	10,047千円	リース債務保証																																
計	10,047千円	—																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>※1 研究開発費の総額は523,297千円で主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">40,500千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">47,755</td></tr> <tr><td>派遣研究員費</td><td style="text-align: right;">51,308</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,306</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,628</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,353</td></tr> <tr><td>研究委託費</td><td style="text-align: right;">138,013</td></tr> <tr><td>治験実施費</td><td style="text-align: right;">71,813</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">32,101</td></tr> </table> <p>※2 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用に該当する項目は極めて僅少なため、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用とのおおよその割合については、記載を省略しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">42,583千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">46,872</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,973</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,155</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">23,881</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,484</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">178,621</td></tr> </table>	役員報酬	40,500千円	給与	47,755	派遣研究員費	51,308	役員退職慰労引当金繰入額	7,306	退職給付費用	3,628	減価償却費	2,353	研究委託費	138,013	治験実施費	71,813	支払手数料	32,101	役員報酬	42,583千円	給与	46,872	役員退職慰労引当金繰入額	3,973	退職給付費用	3,155	地代家賃	23,881	減価償却費	2,484	支払手数料	178,621	<p>※1 研究開発費の総額は565,829千円で主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">42,600千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">57,405</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td style="text-align: right;">38,898</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,296</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,065</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,501</td></tr> <tr><td>研究委託費</td><td style="text-align: right;">117,579</td></tr> <tr><td>治験実施費</td><td style="text-align: right;">62,383</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">45,185</td></tr> <tr><td>試験材料費</td><td style="text-align: right;">31,538</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">54,464</td></tr> </table> <p>※2 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用に該当する項目は極めて僅少なため、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用とのおおよその割合については、記載を省略しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">42,350千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">51,872</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,973</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,946</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">21,936</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,064</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">129,905</td></tr> </table>	役員報酬	42,600千円	給与	57,405	派遣社員費	38,898	役員退職慰労引当金繰入額	8,296	退職給付費用	4,065	減価償却費	1,501	研究委託費	117,579	治験実施費	62,383	支払手数料	45,185	試験材料費	31,538	業務委託費	54,464	役員報酬	42,350千円	給与	51,872	役員退職慰労引当金繰入額	5,973	退職給付費用	1,946	地代家賃	21,936	減価償却費	2,064	支払手数料	129,905
役員報酬	40,500千円																																																																				
給与	47,755																																																																				
派遣研究員費	51,308																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,306																																																																				
退職給付費用	3,628																																																																				
減価償却費	2,353																																																																				
研究委託費	138,013																																																																				
治験実施費	71,813																																																																				
支払手数料	32,101																																																																				
役員報酬	42,583千円																																																																				
給与	46,872																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,973																																																																				
退職給付費用	3,155																																																																				
地代家賃	23,881																																																																				
減価償却費	2,484																																																																				
支払手数料	178,621																																																																				
役員報酬	42,600千円																																																																				
給与	57,405																																																																				
派遣社員費	38,898																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,296																																																																				
退職給付費用	4,065																																																																				
減価償却費	1,501																																																																				
研究委託費	117,579																																																																				
治験実施費	62,383																																																																				
支払手数料	45,185																																																																				
試験材料費	31,538																																																																				
業務委託費	54,464																																																																				
役員報酬	42,350千円																																																																				
給与	51,872																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,973																																																																				
退職給付費用	1,946																																																																				
地代家賃	21,936																																																																				
減価償却費	2,064																																																																				
支払手数料	129,905																																																																				

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成17年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,998,794千円
現金及び現金同等物	1,998,794

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,795</td> <td style="text-align: right;">4,979</td> <td style="text-align: right;">2,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,795</td> <td style="text-align: right;">4,979</td> <td style="text-align: right;">2,815</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,795	4,979	2,815	合計	7,795	4,979	2,815	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,322</td> <td style="text-align: right;">7,325</td> <td style="text-align: right;">7,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,322</td> <td style="text-align: right;">7,235</td> <td style="text-align: right;">7,996</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	15,322	7,325	7,996	合計	15,322	7,235	7,996
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	7,795	4,979	2,815																						
合計	7,795	4,979	2,815																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産	15,322	7,325	7,996																						
合計	15,322	7,235	7,996																						
	(注) 所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,425千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,509千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,935千円</td> </tr> </table>	1年内	1,425千円	1年超	1,509千円	合計	2,935千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,124千円</td> </tr> </table>	1年内	2,761千円	1年超	5,363千円	合計	8,124千円												
1年内	1,425千円																								
1年超	1,509千円																								
合計	2,935千円																								
1年内	2,761千円																								
1年超	5,363千円																								
合計	8,124千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,477千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,369千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,477千円	減価償却費相当額	1,369千円	支払利息相当額	90千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,535千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,345千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,535千円	減価償却費相当額	2,345千円	支払利息相当額	198千円												
支払リース料	1,477千円																								
減価償却費相当額	1,369千円																								
支払利息相当額	90千円																								
支払リース料	2,535千円																								
減価償却費相当額	2,345千円																								
支払利息相当額	198千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																								
未経過リース料	未経過リース料																								
<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,200千円</td> </tr> </table>	1年内	2,400千円	1年超	7,800千円	合計	10,200千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,800千円</td> </tr> </table>	1年内	2,400千円	1年超	5,400千円	合計	7,800千円												
1年内	2,400千円																								
1年超	7,800千円																								
合計	10,200千円																								
1年内	2,400千円																								
1年超	5,400千円																								
合計	7,800千円																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)

当事業年度における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成18年3月31日現在)

当事業年度における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度  
(平成17年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、以下のような退職給付制度を設けております。

- (1) 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
- (2) 中小企業退職金共済：退職金制度の一部について中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	15,483千円
年金資産	—
退職給付引当金	<u>15,483</u>

(注)当社は退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	6,554千円
中小企業退職金共済掛金	230
退職給付費用	<u>6,784</u>

(注)なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しているため基礎率等について記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10,453千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,300</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">35,423</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">91,839</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,760</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△152,776</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>—</b></td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	10,453千円	退職給付引当金	6,300	外国税額控除	35,423	繰越欠損金	91,839	その他	8,760	評価性引当額	△152,776	<b>繰延税金資産計</b>	<b>—</b>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">15,478千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,640</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">56,620</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">202,761</td> </tr> <tr> <td>試験材料費否認</td> <td style="text-align: right;">3,199</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,086</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△290,786</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>—</b></td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	15,478千円	退職給付引当金	6,640	外国税額控除	56,620	繰越欠損金	202,761	試験材料費否認	3,199	その他	6,086	評価性引当額	△290,786	<b>繰延税金資産計</b>	<b>—</b>						
役員退職慰労引当金	10,453千円																																				
退職給付引当金	6,300																																				
外国税額控除	35,423																																				
繰越欠損金	91,839																																				
その他	8,760																																				
評価性引当額	△152,776																																				
<b>繰延税金資産計</b>	<b>—</b>																																				
役員退職慰労引当金	15,478千円																																				
退職給付引当金	6,640																																				
外国税額控除	56,620																																				
繰越欠損金	202,761																																				
試験材料費否認	3,199																																				
その他	6,086																																				
評価性引当額	△290,786																																				
<b>繰延税金資産計</b>	<b>—</b>																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">14.9</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△55.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△0.8</b></td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	△1.4	外国税額控除	14.9	均等割額	△0.8	評価性引当額	△55.3	その他	1.1	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>△0.8</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.1</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△46.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△0.6</b></td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	△1.1	外国税額控除	7.1	均等割額	△0.6	評価性引当額	△46.3	その他	△0.4	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>△0.6</b>
	(%)																																				
法定実効税率	40.7																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金算入されない項目	△1.4																																				
外国税額控除	14.9																																				
均等割額	△0.8																																				
評価性引当額	△55.3																																				
その他	1.1																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>△0.8</b>																																				
	(%)																																				
法定実効税率	40.7																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金算入されない項目	△1.1																																				
外国税額控除	7.1																																				
均等割額	△0.6																																				
評価性引当額	△46.3																																				
その他	△0.4																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>△0.6</b>																																				

## (持分法損益等)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	71,869
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	331,200
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	214,548

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	水島裕	-	-	当社代表取締役会長	(被保有)直接12.9%	-	-	ロイヤリティーの支払(注)2	5,298	買掛金	1,350
								リース債務保証(注)3	20,094	-	-

取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の前身である株式会社エルティーティー研究所設立前に水島裕が発明したリポPGE1製剤に関する権利を譲り受けた対価として、平成5年2月に締結した覚書に基づき、当社が得たロイヤリティーに一定の料率を乗じた金額を同氏に支払うこととしております。なお、同覚書は、平成16年5月20日付覚書にて改訂されております。
3. 当社代表取締役水島裕のリース債務(期限平成19年3月)につき債務保証をおこなっておりますが、保証料は受け取っておりません。なお、水島裕のリース債務は、厚生労働科学研究費補助金(萌芽的先端医療技術推進事業ナノメディシン分野)を支払原資としておりますが、これは同補助金の管理及び経理事務を各研究機関の長に委任するものとされており、交付先がDDS研究所の長たる水島裕個人とならざるを得ないことから、リース契約の当事者を水島裕個人名義としたものであります。なお、当該リース物件は当社が研究を委託している東京慈恵会医科大学のDDS研究所において使用されている研究用機械等であり、当社の研究開発の遂行に必要な機械器具等であることから、当社が当該リース契約に対し保証を行っております。
4. 前事業年度末に概算計上しておりました、当社取締役水島裕に対する特許権譲渡対価未払金については、当期に全て支払い、残高はありません。なお、前事業年度末概算計上金額と当事業年度確定支払金額に差異はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 44,074.88円 1株当たり当期純損失金額 5,648.56円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	1株当たり純資産額 52,290.69円 1株当たり当期純損失金額 5,735.59円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△239,247	△300,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△239,247	△300,126
期中平均株式数(株)	42,355	52,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権4,100個) 平成15年7月28日 (新株予約権4,000個)	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権4,100個) 平成15年7月28日 (新株予約権 818個) ② 第1回新株予約権付社債 (額面総額600,000千円) (新株予約権 2,956個) (注) 上記社債に係る新株予約権の数については、社債残高を期末の転換価額(202,930円)で除して得られた最大整数で表示しております。

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																				
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の転換 平成17年12月9日に発行いたしました転換社債型新株予約権付社債のうち当連結会計年度末残高6億円について次のとおり株式への転換が実施されました。</p> <table data-bbox="826 521 1439 913"> <tr> <td>① 転換日</td> <td>平成18年4月3日</td> </tr> <tr> <td>転換価額</td> <td>202,930円</td> </tr> <tr> <td>転換に伴う発行株式数</td> <td>985株</td> </tr> <tr> <td>資本金増加額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>② 転換日</td> <td>平成18年5月23日</td> </tr> <tr> <td>転換価額</td> <td>146,328円</td> </tr> <tr> <td>転換に伴う発行株式数</td> <td>2,733株</td> </tr> <tr> <td>資本金増加額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 平成18年4月26日開催の取締役会において、当社第3期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び208条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権について、次のとおり決定いたしました。</p> <table data-bbox="866 1133 1439 1525"> <tr> <td>発行日</td> <td>平成18年4月27日</td> </tr> <tr> <td>発行数</td> <td>1,500個 (1個につき1株)</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>目的となる株式の種類及び数</td> <td>普通株式1,500株</td> </tr> <tr> <td>行使により発行する株式の発行価額の総額</td> <td>340,702,500円 (1株につき227,135円)</td> </tr> <tr> <td>行使期間</td> <td>平成19年7月1日から 平成24年6月30日</td> </tr> <tr> <td>発行価額のうち資本組入額</td> <td>1株につき113,568円</td> </tr> <tr> <td>割当対象者</td> <td>当社取締役及び従業員18名</td> </tr> </table>	① 転換日	平成18年4月3日	転換価額	202,930円	転換に伴う発行株式数	985株	資本金増加額	100,000千円	資本準備金増加額	100,000千円	② 転換日	平成18年5月23日	転換価額	146,328円	転換に伴う発行株式数	2,733株	資本金増加額	200,000千円	資本準備金増加額	200,000千円	発行日	平成18年4月27日	発行数	1,500個 (1個につき1株)	発行価額	無償	目的となる株式の種類及び数	普通株式1,500株	行使により発行する株式の発行価額の総額	340,702,500円 (1株につき227,135円)	行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日	発行価額のうち資本組入額	1株につき113,568円	割当対象者	当社取締役及び従業員18名
① 転換日	平成18年4月3日																																				
転換価額	202,930円																																				
転換に伴う発行株式数	985株																																				
資本金増加額	100,000千円																																				
資本準備金増加額	100,000千円																																				
② 転換日	平成18年5月23日																																				
転換価額	146,328円																																				
転換に伴う発行株式数	2,733株																																				
資本金増加額	200,000千円																																				
資本準備金増加額	200,000千円																																				
発行日	平成18年4月27日																																				
発行数	1,500個 (1個につき1株)																																				
発行価額	無償																																				
目的となる株式の種類及び数	普通株式1,500株																																				
行使により発行する株式の発行価額の総額	340,702,500円 (1株につき227,135円)																																				
行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日																																				
発行価額のうち資本組入額	1株につき113,568円																																				
割当対象者	当社取締役及び従業員18名																																				

## 8. 役員の異動

平成18年6月27日開催の第4期定時株主総会において、下記のとおり役員の異動を実施することといたしました。

- 〈新任監査役候補〉 河内 康平 (新常勤監査役)  
石山 和次郎 (新非常勤監査役)  
〈退任予定監査役〉 津端 隆 (現常勤監査役)  
井窪 保彦 (現非常勤監査役)

(注) 監査役の選任にあたりましては、平成18年6月27日開催の第4回定時株主総会における「監査役の選任」の議案が承認・可決されることを条件といたします。

なお、新任監査役候補者石山和次郎氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。